

◆同意基本計画一覧

計画名	計画の期間	経済的効果の目標	地域経済牽引事業の承認要件		
			要件1 地域の特性を活用し、活用戦略に合致すること	要件2 高い付加価値を創出すること	要件3 いずれかの経済的効果が見込まれること
宮城県ものづくり基本計画	平成29年12月22日から令和5年3月31日まで	1件あたり16億円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を20件創出し、これらの事業が促進区域で1.5倍の波及効果を与え、促進区域で約480億円の付加価値を創出することを目指す。	①【地域の特性】コンパクトカーの生産拠点である完成車組立工場や県内各地の多様な部品供給メーカーの集積 【活用戦略】成長ものづくり(自動車関連産業) ②【地域の特性】半導体製造装置の大規模製造工場や多様な電子部品製造業の集積 【活用戦略】成長ものづくり(高度電子機械産業) ③【地域の特性】電子部品・自動車部品製造の産業集積 【活用戦略】成長ものづくり(医療・健康関連産業) ④【地域の特性】電子部品・自動車部品製造の産業集積 【活用戦略】成長ものづくり(環境関連産業) ⑤【地域の特性】電子部品・自動車部品製造の産業集積 【活用戦略】成長ものづくり(航空宇宙関連産業) ⑥【地域の特性】県内造船企業の高い漁船製造・修理技術 【活用戦略】成長ものづくり(船舶関連産業) ⑦【地域の特性】地場の食品加工工場の産業集積 【活用戦略】成長ものづくり(食品製造業) ⑧【地域の特性】県内における道路網等の交通インフラ 【活用戦略】成長ものづくり(物流関連産業)	付加価値増加分:5,049万円超	・売上げ:3.0%増加 ・雇用者数:4人増加 ・雇用者給与総額:2.5%増加
宮城県農林水産・食品関連産業基本計画	平成29年12月22日から令和5年3月31日まで	1件あたり5,049万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を6件創出し、これらの事業が促進区域で1.58倍の波及効果をもたらし、約478百万円の付加価値を創出することを目指す。	宮城米・いちご・仙台牛・カキ・ギンザケ・ホヤ等の特色ある農林水産物を活用した農林水産・食品関連産業分野 【事業イメージ】 一次産業:先進技術を使った農林水産物の生産拡大等 例:先端技術を活用した農業、林業、漁業 二次産業:農林水産物を活用した食料品製造や木材・木製品製造等 例:水産加工業, 菓子製造業, パルプ製造業等 三次産業:農林水産物の域内外への流通体制構築や, 農山漁村の資源を活用したサービスの提供等 例:直売所, 農林漁家レストラン, 農林漁家民宿等	付加価値増加分:5,049万円超	・取引額:10.0%増加 ・雇用者数:1人増加 ・売上げ:10.0%増加 ・雇用者給与総額:4.5%増加
宮城県観光産業基本計画	平成30年3月28日から令和5年3月31日まで	1件あたり3,029万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を6件創出し、これらの事業が促進区域で1.57倍の波及効果をもたらし、約285百万円の付加価値を創出することを目指す。	地域の特色ある観光資源を活用した観光産業分野 例:観光宿泊施設、観光施設等	付加価値増加分:5,049万円超	・売上げ:10.0%増加 ・雇用者数:1人増加
宮城県情報通信関連産業基本計画	平成30年3月28日から令和5年3月31日まで	1件あたり2億2千4百万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を20件創出し、これらの事業が促進区域で1.8倍の波及効果を与え、促進区域で約80億円の付加価値を創出することを目指す。	①本県の情報通信関連産業の集積を活用した第4次産業革命分野 ②本県の大学等の情報系人材を活用した第4次産業革命分野 ③宮城県IoT推進ラボ等の知見を活用した第4次産業革命分野 ④本県のコールセンターやBPOオフィス、IT企業のバックオフィス等の産業集積を活用した情報通信関連分野	付加価値増加分:5,049万円超	・売上げ:23%増加 ・雇用者数:5人増加 ・雇用者給与等支給額:4%増加
宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画	平成30年12月21日から令和5年3月31日まで	1件あたり4,545万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を3件創出し、これらの事業が促進区域で1.57倍の波及効果をもたらし、約178百万円の付加価値を創出することを目指す。	国立大学法人東北大学をはじめとした県内の研究機関、企業等の高度な研究・技術蓄積を活用した環境・エネルギー関連産業 ①再生可能エネルギー関連産業、②再資源化・再生利用関連産業、③水素・燃料電池関連産業、④省エネルギー関連産業	付加価値増加分:4,545万円超	・売上げ:11.5%増加 ・雇用者数:4人増加 ・雇用者給与総額:2.4%増加